

令和5年度 価格転嫁の円滑化に関する協定に基づく活動実績(令和5年6月～令和6年3月)

【参考資料】

No	機関・団体名	(1) 価格転嫁の状況に関する情報収集と発信		(2) 価格転嫁の円滑化に関する支援情報等の周知		(3) パートナーシップ構築宣言の促進		(4) その他
		ア 県内企業への聞き取り調査等を通じた情報収集	イ 情報収集の結果の共有と発信	ア 価格転嫁の円滑化に関する支援情報等の共有	イ ウェブサイト、講習会・セミナー等を活用した県内企業への周知	ア 県内企業への周知を通じた認知度の向上	イ 宣言企業に対する追加的な支援策の検討	
1	秋田県	・R5.7月、10月、R6.1月に価格転嫁に関する県内企業アンケート調査を実施		・R6.1.31に実施した価格転嫁の必要性に関する理解を求める新聞広告(県内3紙)の中で「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」について周知を実施		・R6.1.31に実施した価格転嫁の必要性に関する理解を求める新聞広告(県内3紙)の中でパートナーシップ構築宣言について周知を実施		・R6.1.31に価格転嫁の必要性に関する理解を求める新聞広告(県内3紙)を実施 ・R6.1～2月に中小企業団体が実施する価格転嫁の円滑化に係る広報活動に対する補助事業を実施(9団体に補助) ・R6.3.19にラジオ広報「持続的な賃上げに向けた価格転嫁の促進について」を実施
2	経済産業省 東北経済産業局	○自主行動計画(業界ごと)フォローアップ調査→結果公表=R4.3.8中小企業政策審議会 ○価格交渉促進月間(3月、9月)フォローアップ調査→結果公表=中企庁HP		○秋田いきいきワーク推進会議(R6.3.1:秋田労働局)において価格転嫁円滑化関連施策等について情報提供	○「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の全国ブロック説明会を開催=R4.12.22		○経産省の各種補助制度、税制、融資制度において優遇措置=パートナーシップポータルサイト	
3	厚生労働省 秋田労働局							・R6.3.1「第二期 第3回秋田いきいきワーク推進会議」にて東北経済産業局より中堅・中小企業の賃上げ支援政策として、価格転嫁対策等について説明
4	国土交通省 東北運輸局 秋田運輸支局				トラック運送事業者や荷主企業が参加する説明会や会議等において取組の周知を実施			
5	秋田県 商工会議所 連合会	・市内景況調査2023年1月～3月期(回答204社) 賃上げ、価格転嫁、パートナーシップ構築宣言に関する取組調査 ・市内景況調査2023年7月～9月期(回答207社) 価格転嫁、パートナーシップ構築宣言、価格転嫁を後押しする支援策に係る調査	・調査回答先への郵送 ・秋田商工会議所ホームページでの公表 ・秋田県商工会議所連合会幹事会での結果共有 ・秋田商工会議所正副会頭会議等での結果共有	・取組事業所への優遇措置や企業の価格交渉を支援するための各種事業に係るチラシを6,000部作成し、商工会議所報7月号へ同封したほか、会議等で配布した。	・2023年11月6日、イヤタカにおいて、円滑な価格転嫁や価格交渉の手法を学ぶ「価格転嫁対策セミナー」を開催し25名が出席した。	・パートナーシップ構築宣言の普及促進等に係るチラシを6,000部作成し、商工会議所報7月号へ同封したほか、会議等で配布した。 ・秋田商工会議所の議員に対して、登録依頼を行った。	・2024年3月1日開催の秋田労働局主催「秋田いきいきワーク推進会議」において、秋田商工会議所で実施した価格転嫁に関する調査、セミナーと、パートナーシップ構築宣言について情報提供した。	
6	秋田県 商工会連合会			・国の事業環境変化対応型事業を活用し、各商工会に相談窓口を開設 ※物価高騰・価格転嫁対応等に関するR5相談実績:657件	・R5.11.6「価格転嫁対策に関するセミナー」開催の周知(秋田商工会議所主催)	・R5.6.6「価格転嫁の円滑化に関する協定」に基づく活動についてHPIにて周知		
7	秋田県中小企業 団体中央会	①R5.7月に、県内中小企業600事業所を対象に、原材料費、人件費(賃金等)アップ等に対する販売価格への転嫁状況を含む「労働事情実態調査」を実施。 ②R5.10月に、本会会員組合を対象に、各媒体を活用した価格転嫁への理解促進に向けた啓蒙活動への支援ニーズに関するアンケート調査を実施。	①R5.10月に、原材料費、人件費(賃金等)アップ等に対する販売価格への転嫁状況を含む調査結果について、本会ホームページへの掲載及び本会会報への要約版の挟み込みにより発信。 ②R5.10月に、県産業政策課とアンケート調査結果について共有。	R6.1月に、前述アンケート調査で支援ニーズのあった本会会員組合と、秋田県中小企業者価格転嫁推進広報事業補助金に関する情報について共有。	R6.1月に、本会ホームページにて、秋田県中小企業者価格転嫁推進広報事業補助金に関する周知を実施。			
8	一般社団法人 秋田県経営者 協会	令和5年8～9月にかけて、「価格交渉・価格転嫁の状況」を含んだ会員企業向けアンケート調査(雇用動向調査)を実施	アンケート結果を当協会ホームページに掲載。令和5年12月21日付の秋田魁新聞にもアンケート結果に関する記事が掲載された。	令和5年12月、「「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」全国ブロック説明会開催のご案内」を当協会ホームページに掲載				令和5年12月開催の地方団体長会(経団連と全国の経営者協会会長との会合)の場において、経団連側に対し適正な価格転嫁・価格アップへの取組みを強化するよう要請した。
9	一般社団法人 秋田経済同友会			協定を結んだことを各種会議で報告し、会員に周知	協定書や締結の様子、国の助成金・県の奨励金の活用事例などをホームページに掲載し、会員に周知			
10	秋田県 中小企業家 同友会	2023年11月中小企業家同友会全国協議会(中同協)によるアンケート調査への協力。また、賃金アップにも価格転嫁が大いに関わっていることでもあるため、中同協の景況調査アンケートへの協力。(4半期毎) また、秋田同友会の「経営労働委員会」及び「経営支援委員会」主催の会計講座において、商品やサービスに価格転嫁(値上げ)がされたことによる効果や、価格転嫁で値下げした場合の恐ろしさについて、ケーススタディを用いてシミュレーションし、会員の理解を促している。	全国同友会の会員企業の実態が、「中同協しんぶん」、「中同協ホームページ」に掲載されるので、それらをもって役員をはじめ、会員に周知している。	2023年8月、公正取引委員会様と当会役員との懇談会を開催し、会員企業の実態の共有				
11	公益社団法人 秋田県トラック 協会	・R5.7月 荷主向け調査「トラックの2024年問題についての意識調査」 ・R6.2月 会員向け調査「働き方改革等に関する調査」	・R6.2月 上記アンケート結果を踏まえ荷主向けパンフレットを荷主事業者に送付 ・R6.3月 県内メディア(民放・新聞社)を対象にメディア懇談会を実施しこれまでの取り組みを共有した		・R5.10月 「物流シンポジウム」を開催 ・R5.11月 「標準的な運賃活用セミナー」を開催			
12	日本労働組合 総連合会 秋田県連合会							
13	一般社団法人 秋田県銀行協会							月例会時における社員間での情報・意見交換